

様式(細則 5-2)

平成 年 月 日

浜田市議会議長 様

議員名 川神裕司 

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修を受講したので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成30年5月14日 (月) 13:00 から
平成30年5月14日 (月) 16:00 まで

2. 視察・研修内容

地方議員研究会 「人口減少社会における持続可能な医療、
介護を考える」

3. 視察先又は研修先 広島市

4. 調査経費 22,964 円
(経費内訳 領 15,000 円、旅費 7,964 円)

5. 調査研究活動の概要

別紙の通り



人口減少社会における持続可能な医療・福祉を考える

今後日本は団塊の世代がすべて75歳を超えるという2025問題を抱えています。それは何を意味するのか?多くの高齢者を減少する若者が支えるという逆ピラミッド社会が到来し様々な問題を引き起こすからです。年金問題、核家族化による単身高齢世帯の増加、医療・福祉の財源不足及び医療福祉スタッフの大幅不足等数知れず。国はこのような現実の打破のため「地域包括ケアシステム」、外国人の福祉スタッフ導入等の提案。しかし地方都市では高齢者の支援は都市部より深刻で医療福祉スタッフの確保も厳しいのが現実です。このような状況を少しでも改善できるヒントを得るために本研修を受講した。

本研修の主な講義趣旨は

都市部と地方での違い

都市部における後期高齢者の急増

地方部における人口減少・地域消滅

今後の合計特殊出生率

若年層の東京圏への移住傾向

医師不足問題・医師研修制度の変更を契機とした医療崩壊

新専門医制度

地域包括ケアを進めるための視点

医療介護人材をいかに集めるのか

介護人材の大幅不足

国の動き

まち・ひと・しごと創生法

医療福祉分野の雇用

自治体の最大課題は財政健全化

将来への投資としての子育て政策

合計特殊出生率の向上のためには

地域に医療人材を招くためには

看護師の資格制度・認定看護師

医師看護師の負担軽減

地方議会議員の役割(健全な外圧と暴言の違い)

所感

本研修を受講することで改めて日本全体の医療福祉の現状と課題、施策の方向性に関して認識した。今後、地域の安全安心の根幹をなす医療福祉戦略の充実はいかに住みたい地域の必要最低条件であるとも再認識した。長寿社会は望ましい社会だが、それはいつまでも自活する能力を有した元気な高齢者あつてのことである。今後地域の医療福祉は関係者や行政の関与が大きいのは事実であるが、医療福祉を含め「地域再生」の推進は地域住民、議員は、すべて「人任せ」では地域は崩壊するという認識を持とう。住民が「当事者」として地域のこれからを考え、行動することが必要であると住民代表の議員が理解しないと自治体は変わらないということも痛感しました。